

カーボンニュートラルの本質と現実とは

ゼロカーボン北海道に向けて 自治体施設の一括LED化でCO2を削減

(株)あかりみらい代表取締役 越智文雄氏



(お・ち・ふみお)1957年北大電業CO2
12月札幌生まれ、北海道事C
法学部卒業後、北海道電気
力入社。97年電気に
連合会企画部長時代に
P3に立ち合い、2008
北海道洞爺湖サミット環
境総合展事務局長、環境
問題・エネルギー専門家、日本
危機管理の専ら。札幌
除菌連合会長、札幌
かができる経済人
ワーク主幹。64歳

いまSDGsに替わってカーボンニュートラルが岸田内閣の新たな政策の柱として重要な位置を占めようとしている。SDGsは耳障りの良い万人向けのキャッチフレーズだが、あまりに広く漠然とした理想論であり、政策、ビジネスの冠にはなり難い。一方の「カーボンニュートラル」はいままで何度も顔を覚えて登場しているが、その根本は地球温暖化対策である。本連載ではこれまでの世界の流れと「ゼロカーボン北海道」に向けた現実的な方策を整理し、提言したい。

日本における地球温暖化対策の歴史

日本では1997年のCOP3における京都議定書の議論がその嚆矢であり、地球温暖化という言葉もそのころから世に広まった。北極の水が溶けてシロクマが漂流し、海面が上昇し、島国は水没。異常気象による自然災害が頻発し、農作物が実らず飢饉となり生態系は崩れ、稀少種などが絶滅。諸悪の根源は地球温暖化であり、その原因は温室効果ガスでありCO2——という今に至る流れがこの京都での議論の末に世界に定着した。

COP3の京都議定書では、激的な議論の末、初めて先進国にのみ温室効果ガス排出削減目標が課され、当時の目標は2008年〜12年の5年間で対1990年比で日本は▲6%、米国は▲7%、

EUは▲8%と定められた。

カーボンクレジット、排出権取引の制度も生み出され、世界は省エネビジネス・再生エネビジネスが巨大なニュービジネスとして活況を呈しはじめた。日本では産業界、民生分野、運輸分野から牛のゲップの抑制までありとあらゆる温室効果ガスの削減が謳われた。

具体的には、発電分野では原子力発電のエネルギーセキュリティからCO2減少へのパラダイムシフトがあり、太陽光発電や風力発電ビジネスが現実化した。建築分野ではZEB(ゼロエネルギービルディング)の原型となる高断熱・高气密住宅が発達し、運輸部門では黒塗りのハイブリッドカー・プリウス初号機が霞が関界隈をデモ運転した。その後の車の燃費競争は激しく、クーラー、

冷蔵庫などの省エネ家電も続々と登場した。

この時点では、青色発光ダイオードはまだ商用化されておらず、照明分野ではインバータ式蛍光灯が登場し、無電極灯が一世を風靡した。当時は電気自動車も水素自動車もまだ実用化されず、再生エネルギーを販売する電力自由化の開始は2016年を待つことになる。

北海道で特記すべきは2008年の北海道洞爺湖サミットである。北海道はこの時点では世界最新技術と環境問題の情報が集結した世界最先端の大地だったのである。地球温暖化問題にはアメリカのゴア副大統領の「不都合な真実」が話題となり、一部科学者の温暖化捏造メールが発覚した。LEDが商用に登場したのがこの頃であるが、価格対効果で省エネ投資回収が可能となるのはさらに数年後になる。

年後になる。

世界が震撼した2011年の東日本大震災と福島第一原発の爆発は全国の原子炉停止による未曾有の電力危機をもたらした。この時の輪番停電までが実行された徹底した節電は、地球温暖化対策やカーボンニュートラル政策よりもはるかに切実で強制力をもったものだった。照明は間引きされ、ネオンは消され、エスカレーターもエレベーターも止まった。いつ輪番停電の順番が来るかわからない中で旅行の予約もイベントの開催も目途が立たない状況が続いた。東北、関東、関西では一気にLED化が進んだが、北海道ではひたすら照明の間引きとスイッチオフが行なわれ、官庁で真っ暗な中で昼食をとる異様な風景は今も続いている。

カーボンニュートラル行動計画

さて、このような歴史をもつ地球温暖化問題を起源とする省エネ、節電、再生エネ採用の最新の焼き直しだが、昨年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画である。ここでは京都議定書とは桁違いの目標が宣言され、再生エネルギーの導入や省エネ行動の徹底が盛り込まれた。今後、政府機関、自治体、産業界に温室効果ガスを2030年度において2013年度比46%削減、2050年度では100%削減に向けた上積みが求められてくる。

これが夢物語とは言わない。道庁は「ゼロカーボン北海道」を宣言し、全市町村にも宣言を求めている。しかし、省エネ投資も太陽光も風力も地

熱も小水力も電気自動車も庁舎のZEB化もどれをとっても資金と時間がかかる対策であり、厳しい財政状況にある地方自治体にとって費用対効果を無視した経済合理性のない投資をすることは困難なのが現実だ。再生エネ由来の電力契約への変更も今は新電力会社の電源調達自体が困難となっている。今回は交付税措置が目玉になりそうだが、いずれ税金である。

そうした中で、唯一経済合理性があり、新規予算をかけずに大量のCO2を誰でも必ず減らすことのできる現実的な方策がLED化である。ゼロカーボン政府行動計画で注目されるのが「既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする」という明確な宣言である。東日本大震災の電力危機で政府決定された2020年を目標としていた「あかり未来計画」が、今回はカーボンニュートラルの観点から新たな国家目標の柱を担うことになった。

全自治体公共施設をすべてLED化

弊社、(株)あかりみらいは2011年の政府「あかり未来計画」に賛同して設立。それから10年余日本の省エネ、LED化と共に歩んできた。自治体の保有する数百施設の膨大な数の既存照明のLED化にあたって、独自開発したプログラムとノウハウにより、短時間で施設ごとのCO2削減量と、そのためにかかる費用を積算ベースで試算している。これまではLED化は省エネ精神論として進められてきた。しかし、これからは最新のプ

ログラムを活用することで、LED化によるCO2削減量が精密にカウントされ、明確な目標値・達成値として設定可能になる。照明配置図の提供を受けるだけで短期間に全数をカウントし、高効率のLEDにマッチングした費用試算、CO2削減量試算、リース設計による財政寄与額までを弊社では無料で行なう。またリース契約期間中、メーカーの長期特別保証により修繕費が一切かからないのも現実的なカーボンニュートラルを推進するためのこのモデルの特徴のひとつだ。

すでに同プログラムを先行導入している自治体からは、「従来は施設ごとに数多くの稟議と入札を経てマンパワーを必要としていたプロジェクトをやすやすと完工するモデルは行政改革そのものである」との評価もある。

全国自治体に全公共施設を一度にLED化することにより財政メリットと削減CO2を生み出す提案をし、すでに100を超える市町村に具体的な試算を提出している。すでに全施設をLED化した自治体、具体的に検討している自治体も50を超え、直近では東京23区、大阪府、静岡県、茨城県の自治体からも試算依頼が来ている。

この照明分野の70〜80%もの排出炭素を削減する一丁目一番地となる極めて現実的な提案を自治体トップに聞いていただくところから、カーボンニュートラル行動計画の第一歩が始まるとの信念のもと積極的に提案を進めている。

詳しくはホームページで「あかりみらい」で検索してもらえば幸いです。